

(吉田町まちづくりステップアップ行政評価)

平成27年度 行政評価結果報告書

平成28年2月

静岡県吉田町

本資料の見方

1 資料の概要

本資料は、PDCAサイクルの考え方を取り入れた吉田町まちづくりステップアップ行政評価システムのツールである、「吉田町まちづくりステップアップシート」の「C (Check)」シートにおける次年度の方向性を抜き出し、取りまとめたものです。

原則、ここで示された方向性に基づき、次年度以降の実施計画の作成及び次年度予算要求が行われます。

2 項目の説明

本資料における項目ごとの説明は以下のとおりです。

- ① 「No.」…通しの番号
- ② 「実施計画事業名」…評価の基本単位となる実施計画事業の名称
- ③ 「平成26年度の予算事業」…平成26年度に予算を伴って実施した「実施計画事業」に対応する「予算事業名」と「決算額」
- ④ 「平成28年度の方向性」
 - ・ 「現状のまま継続」…実施計画事業の目的や手法を変えずに継続する場合
 - ・ 「見直しの上で実施」…実施計画事業の目的や手法を見直して実施する場合
 - ・ 「休止」…実施計画事業の目的はそのまま、実施計画期間において実施を中断している場合
 - ・ 「廃止」…実施計画事業の全部を取りやめる場合
 - ・ 「終了」…あらかじめ予定された実施計画事業が終了した場合
- ⑤ 「判断理由」…「平成28年度の方向性」を選択した理由
 - ・ 「現状のまま継続」…現状のまま事業を継続する根拠
 - ・ 「見直しの上で実施」…事業の目的や手法が変更された経緯や工夫する点
 - ・ 「休止」…事業の実施を中断する理由、再開に向けての方向性
 - ・ 「廃止」…事業を廃止する理由
 - ・ 「終了」…事業が終了する年度
- ⑥ 「担当課」…実施計画事業の担当課

参考資料

○後期基本計画における章・節

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～	P1
第1節 誰もが健やかに暮らせる社会を実現する	
第2節 支えあい、ともに暮らせる社会を実現する	
第3節 子どもが健やかに育つ環境をつくる	
第4節 誰もが暮らしやすい環境をつくる	
第2章 生活環境 ～安全で安心、快適なまちづくり～	P15
第1節 安全で安心して暮らせるまちづくりを進める	
第2節 水環境の保全に取り組む	
第3節 地球にやさしい循環型社会を構築する	
第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～	P29
第1節 次代を担う人づくりを進める	
第2節 心を豊かにする交流を活発化する	
第3節 心身の健康を保つ活動を推進する	
第4節 歴史を継承し魅力ある文化を育む	
第4章 都市整備 ～自然と調和した、人にやさしいまちづくり～	P41
第1節 地域の特性に応じた良好な住環境を実現する	
第2節 安全で利便性の高い交通環境をつくる	
第3節 自然豊かな憩いの場を創出する	
第5章 産業振興 ～魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり～	P59
第1節 地域産業を育成・支援する	
第2節 新産業を育成・支援する	
第3節 就業対策を充実する	
第6章 基本計画推進に向けて ～まちづくり計画の推進～	P67
第1節 自律型行財政運営に基づくまちづくり	
第2節 住民との協働によるまちづくり	

参考資料

○「平成28年度の方向性」の集計結果は次のとおりです。

現状のまま継続	見直しの上で実施	休止	廃止	終了	合計
129	89	61	8	10	297

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～ 第1節 誰もが健やかに暮らせる社会を実現する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
1	保健衛生管理事業	保健衛生管理費	7,678	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補正予算に対応した「妊娠・出産・母子保健支援体制強化事業」を終了し、新たに開始する妊娠・出産包括支援事業が効果的に実施できる施設運営を目指す。 ・施設の適正な維持管理を行い、保健センター機能の維持及び改善を図る。 ・健康増進計画の進捗管理を健康づくり推進協議会で行う。 	健康づくり課
2	健康づくり事業	健康づくり事業費	1,151	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代に広く健康づくりに関する知識の普及ができるよう、若返り貯筋塾事業を町内会単位で実施する等、内容を見直し、より効果的な教室設定に努める。 ・総合体育館で実施する体操教室の内容について検討する必要がある。 	健康づくり課
		ダンス健康づくり事業費	3,550			
		健康体操運営費	4,004			
3	健康増進事業	健康増進事業費	29,794	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診、胃がん検診の検診項目等について、国の指針が見直される可能性があることから、情報を的確に捉え実施する。 ・要介護原因となる脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病腎症による透析導入を予防するため、生活習慣病の発症予防、重症化予防の強化が必要である。 ・生活習慣病のハイリスク者を抽出するために、特定健診の受診率向上が必要である。 ・健康増進計画中間評価に基づく健康課題や生活習慣病予防に対する普及啓発が必要である。 	健康づくり課
4	小・中学校 健康診断事業	小・中学校健康診断費	12,015	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び教職員が、健康で安心・安全に学校生活を送ることができるよう、引き続き、健康診断等を通して健康管理を行う。 	教育委員会 事務局
5	感染症予防事業	感染症予防費	78,002	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託医療機関との契約を広域に拡大し、集団接種から個別接種への移行や接種券の事務取扱いの見直し等、対象者がスムーズに接種できる環境を整える。 ・予防接種に関する国の動きや情報を的確に捉え、対象者が混乱することなく確実に接種できるような環境を整える。 	健康づくり課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
6	母子保健事業	母子保健衛生費	169,483	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産包括支援事業の開始にあわせ、特に妊娠期から生後1年までの育児における個別ニーズの把握に努め、必要なサービス、支援等を充足させる。 ・国、県の制度改正に伴い、特定不妊治療費助成事業の内容を変更する。 ・妊娠、出産についての知識と若い年代からの心身の健康づくりに対する知識の普及を図る。 	健康づくり課
7	食育推進事業	食育推進事業費	614	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画中間評価に基づき、食育推進事業を推進する。 ・食育推進連絡会議において、食育推進計画の進捗管理を行う。 	健康づくり課
8	地域医療体制 整備事業	-	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制の課題と対策について、関係機関と協議を継続する。 ・行政、関係機関、住民が連携を図った上で、それぞれの役割分担を検討する。 	健康づくり課
9	救急医療体制 整備事業	救急医療対策事業費	5,556	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・志太榛原地域の救急医療体制を維持するとともに、関係市町で課題等について協議し、より良い体制の整備に努める。 	健康づくり課
10	榛原総合病院組合 事業(負担金)	榛原病院負担金	408,125	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の継続により、通常医療のみでなく、夜間救急や災害時の救護病院として、あるいは、在宅医療を支援する病院として機能させる必要があるため、現状の維持が必要である。 	健康づくり課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
11	災害時医療救護 対策事業	災害時医療救護 対策事業費	1,201	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・救護所に必要な物品を見直し、整備を引き続き進める。 ・医療救護計画や災害時健康支援マニュアルの検討をさらに行う。 ・医療救護訓練の実施により、体制のさらなる充実を図る。 ・新型インフルエンザ等対策について協議を継続する。 	健康づくり課

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～ 第2節 支えあい、ともに暮らせる社会を実現する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
12	地域福祉推進事業 (福祉総務事業)	福祉総務費	335	見直しの上で実施	・ふれあいのある地域社会の形成を目指し、実務者会の内容充実、関係機関との連携強化を行う。	社会福祉課
13	臨時福祉給付金 給付事業	臨時福祉給付金 給付事業費	46,339	終了	・本事業は消費税の10%への引き上げに伴う経過措置としての事業として実施されており、消費増税により事業が終了するため。	社会福祉課
14	地域福祉推進事業 (戦没者追悼事業)	戦没者追悼事業費	585	見直しの上で実施	・現在の平和と繁栄の陰に、先の大戦において、内外地を通じて多数の犠牲があったことを深く考え、平和への思いを新たにするために今後も式を継続する。 ・他市町の実施状況から今後の式の在り方、または存続について検討する。	社会福祉課
15	地域福祉推進事業 (地域福祉計画 の策定)	-	-	見直しの上で実施	・地域福祉計画は、社会福祉法において地域福祉の推進に関する事項を定める計画を策定することとされている。現在の計画は平成24年度に策定しており、今後は、町を取り巻く環境の変化や法改正を踏まえ、おおむね5年毎の見直しを行い、新たな計画を策定する。そのため、次回策定の前年度である平成28年度にアンケート調査を行い、計画に反映させる。	社会福祉課
16	地域福祉推進事業 (社会福祉協議会)	社会福祉協議会補助金	27,274	見直しの上で実施	・引き続き、補助金の助成を継続し、福祉の増進に関する人材の育成、サービスを活用しやすい仕組みづくりに努める。	社会福祉課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
17	地域福祉推進事業 (民生委員・ 児童委員活動)	民生・児童委員活動費	6,288	見直しの上で実施	・平成28年12月の一斉改選に向け、委員の負担格差が生じないように、担当地区の見直しを検討し、引き続き、関係機関との連携を図り、よりきめ細やかな地域福祉活動を推進する。	社会福祉課
18	国民年金事務事業	国民年金事務費	1,190	現状のまま継続	・引き続き、法定受託事務として予定されている事務を確実に処理する。	町民課
19	国民健康保険事業 会計繰出金	国民健康保険事業 会計繰出金	118,257	現状のまま継続	・国民健康保険事業を適正かつ円滑に行うため、基準内の繰出しを実施する。	町民課
20	国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業 特別会計	2,960,115	見直しの上で実施	・国民健康保険税の収納率向上に向け、税務課と連携し、引き続き、納付勧奨や口座振替の促進、資格の適正化に努める。 ・年々増加する医療費について、特定健康診査の受診率向上を図り、早期に疾病を発見し予防することを目指す。また、生活習慣病予備軍には特定保健指導を実施し、医療費の抑制に努める。 ・医療費の適正化を図るため、レセプト点検、重複多受診防止のための指導を行う。	町民課
21	老人保健事務事業	老人保健事業事務費	221	現状のまま継続	・老人保健制度は経過措置により継続中のため、過誤処理等に係る事務を行う。	町民課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
22	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業 事務費	238,135	現状のまま継続	・保険料の納付を含む制度の周知を図り、保険料の収納率向上に努める。	町民課
23	後期高齢者医療事業 (特別会計)	後期高齢者医療事業 特別会計	215,007	現状のまま継続	・後期高齢者医療制度は、現行制度が継続されるため、今後も適正に事業を行う。 ・収納率向上のため、未納者への対応を継続して実施する。	町民課
24	介護保険会計繰出金	介護保険事業会計 繰出金	241,285	現状のまま継続	・平成26年度に策定した第6期介護保険事業計画に沿って、事業を円滑に実施するため、介護保険制度に基づいた割合で繰出しを行う。	高齢者支援課
25	介護保険事業 (特別会計)	介護保険事業 特別会計	1,677,242	見直しの上で実施	・平成26年度に策定した新たな介護保険事業計画に基づいて事業を実施する。また、平成28年度には、平成29年度に策定する第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)のための調査の実施等、各事業の分析等を実施する。 ・新しい総合事業の開始に向けて、現行事業を見直し、平成29年度からの移行事業を検討する。	高齢者支援課
26	低所得者利用者 負担額軽減措置事業	低所得者利用者 負担額軽減措置事業費	281	現状のまま継続	・介護保険制度に基づく事業であり、低所得者の負担軽減を図るため、現状のまま継続する。	高齢者支援課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
27	生活保護事業 (生活保護費)	生活保護費	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は困窮者に対する突発的な資金的援助に資するものであり、今後も存続させる必要がある。 ・当面は、生活保護の実施機関である静岡県と連携して生活保護実施に協力する。 	社会福祉課

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～ 第3節 子どもが健やかに育つ環境をつくる

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
28	地域子育て支援 拠点事業	地域子育て支援 拠点事業費	3,744	現状のまま継続	・移動支援センターを活用し、親子の交流、地域との交流、世代間の交流等支援センター機能の強化を図る。	社会福祉課
29	児童福祉事業	児童福祉費	5,861	見直しの上で実施	・育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とを結びつけるため、ファミリーサポートセンター事業の立ち上げ準備を行う。	社会福祉課
		児童福祉費 (繰越明許)	5,130			
30	子育て世帯臨時特例 給付金給付事業	子育て世帯臨時特例 給付金給付事業費	44,740	終了	・本事業は平成26・27年度限定事業のため。	社会福祉課
31	吉田町次世代 育成支援 (児童手当事業)	児童手当費	580,954	現状のまま継続	・児童手当法に基づき、事業を実施する。	社会福祉課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
32	保育園管理運営事業	保育園管理費	105,135	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・わかば保育園の入所希望者が年々増加傾向にある。今年度は0才児保育を行っていないが、入所希望の有無を適正に捉え、再検討する。 ・各保育園において、教育支援事業の充実を図るとともに、教育カリキュラムに沿った計画を立てる。 ・多様な保育の需要に応えるため、入所しやすい保育サービスの提供を行う。 	社会福祉課
		さくら保育園運営費	16,646			
		すみれ保育園運営費	19,723			
		さゆり保育園運営費	18,947			
		わかば保育園運営費	20,120			
		あやめ保育園管理費	15,224			
33	児童館運営事業	児童館運営費	8,895	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業は現状どおり実施していくとともに、平成27年度新規に実施したリサイクルバザーをさらに広報するなど、さらなる利用の促進を図る。 	社会福祉課
34	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業費	34,162	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が待機することなく、安全に利用できるよう、引き続き、環境整備に努める。 ・気になる親子への対応が有効に行われるよう、支援員の資質の向上を図る。 	社会福祉課
35	児童遊園整備事業	児童厚生施設整備費	352	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の管理運営体制について、検討を行った結果を基に管理を行う。 ・快適な環境で子どもが遊ぶことができるよう、遊具修繕や樹木の伐採、害虫駆除等を実施する。 	社会福祉課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
36	児童発達支援事業	こども発達支援事業費	11,761	現状のまま継続	・今後も児童の特性に即した保育を実施していくとともに、保護者に対し児童の特性の理解を深め好ましい関わりがなされるよう、相談支援や研修の機会の提供等を継続的に行う。	社会福祉課
37	子ども会育成 助成金事業	子ども会育成連合会 助成事業費	400	見直しの上で実施	・事業評価を行い、地域ぐるみで、次世代を担う児童の心身ともに健全で健やかな育成をより効果的に支援する。	社会福祉課
38	児童虐待防止事業	児童虐待防止事業費	2,754	現状のまま継続	・要保護児童の対策として、家庭訪問や電話相談を引き続き行う。 ・児童相談所等の関係機関との連携を密にし、虐待だけでなく、子育ての不安や悩みを少しでも和らげ、安心して子育てしやすい町となるよう、現状のまま事業を継続する。	社会福祉課
39	ひとり親家庭 対策事業	ひとり親家庭 対策事業費	5,210	現状のまま継続	・ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定を図るため、日常生活の支援や相談指導体制を充実させることが必要である。児童扶養手当や母子家庭等医療費助成は、国や県の施策に基づく事業であり、今後も現状のまま継続する。	社会福祉課

第1章 健康・福祉 ～健康でいきいき暮らせるまちづくり～ 第4節 誰もが暮らしやすい環境をつくる

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
40	高齢者福祉推進事業	高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画策定事業費	2,890	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りネットワーク連絡会において研修会や意見交換会等を開催し、ネットワークについての理解を深める。また、新たな登録事業所として協力していただけるよう働きかける。 ・平成29年度に高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30年度から平成32年度)を策定するため、平成28年度に計画策定に伴うアンケート調査を実施する。 	高齢者支援課
		高齢者見守り体制 整備事業費	804			
		ひとり暮らし高齢者等 対策事業費	706			
41	高齢者社会参加 推進事業	高齢者社会参加 推進事業費	111,576	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター会員の増加と高齢者の社会参加を推進するため、高齢者福祉推進関係団体としての活動を支援する。 ・高齢者の地域活動の推進と福祉の向上に資するため、さわやかクラブへの補助金交付による支援を継続する。 	高齢者支援課
42	高齢者福祉事業	福祉介護手当支給事業費	2,540	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、高齢者とその家族が安心して生活を送ることができるように、各種福祉サービスについて再検討する。 	高齢者支援課
		老人福祉対策費	1,277			
		敬老事業費	2,913			
		老人保護措置費	5,725			
43	高齢者福祉施設 管理事業	社会福祉施設 管理事業費	70,025	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営について、住民のサービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度を継続する。 	高齢者支援課
44	障害者自立支援 施設管理事業	障害者自立支援施設 管理事業費	3,120	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期障害福祉計画により、障害福祉事業所に参入の促進を図り、社会福祉基盤の整備のため、事業を継続する。 	社会福祉課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
45	障害者(児) 自立支援事業	心身障害者 自立支援事業費	352,437	現状のまま継続	・障害者総合支援法に基づき、引き続き、事業を実施する。	社会福祉課
		地域生活支援事業費	29,621			
46	障害者(児) 在宅福祉事業	心身障害者施設等 負担金	19,078	現状のまま継続	・障害児への療育を支援するため、引き続き、負担金を支出する。	社会福祉課
47	障害者(児) 更生援護事業	心身障害者福祉費	1,884	現状のまま継続	・生活支援を継続的に行うことで、障害者(児)が安心できる生活の基盤を形成する。	社会福祉課
		心身障害者更生援護費	47,833			

第2章 生活環境 ～安全で安心、快適なまちづくり～

第2章 生活環境 ～安全で安心、快適なまちづくり～ 第1節 安全で安心して暮らせるまちづくりを進める

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
48	災害救助事業	災害救助費	-	見直しの上で実施	・突発的災害に備え、引き続き、事業を実施する。 ・り災証明書、台帳の見直しを検討する。	社会福祉課
49	災害復旧事業	農林水産施設 災害復旧費	-	現状のまま継続	・災害発生時において、公共土木施設等が適正に稼働できるよう、点検等を実施する。	都市建設課
		公共土木施設 災害復旧費	-			
50	防災意識向上事業	防災意識向上事業費	2,509	見直しの上で実施	・町の地域防災指導員認定者と連携し、自主防災組織の活性化や地域防災力の向上のための事業の展開を図る。 ・地域防災指導者養成講座及びジュニア防災士養成講座を開催を平成28年度から毎年度実施する。	防災課
51	地震・防災対策事業	地震対策費	24,343	見直しの上で実施	・沿岸部の津波防護対策の本格執行に向けた関係機関の調整及び盛土材の確保について、着実に進める。 ・国・県の防災補助制度を有効活用し、予算を確保することにより、地震・津波防災対策を進める。	防災課
		国民保護対策費	11			
52	TOUKAI-0 促進事業	TOUKAI-0促進事業費	4,537	見直しの上で実施	・事業について、更に積極的に町民に周知し、耐震補強件数を増加させるよう努める。 ・自治会をはじめとした地域の協力を得ながら、耐震補強が進んでいないことを地域の課題としてとらえ、住民が理解しやすい方策を検討する。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
53	治水対策推進事業	治水対策推進事業費	10	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の生命と財産を守る事業であるため、県に対して耐震水門の建設等の要望活動を行う。 ・治水事業を推進するため、これまで各河川で実施していた排水計画策定業務を本事業で実施することで、河川の現状や課題箇所の把握を行い、整備事業に向けて準備する。 	都市建設課
54	津波・高潮危機管理対策事業	津波・高潮危機管理対策事業費	-	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田漁港では、防波堤や多目的広場等の漁港施設と大幡川水門や胸壁等の海岸保全施設との多重防護により、L2津波対策を実施し、漁港及び漁港背後地の安心安全を確保する。 ・津波シミュレーション結果に基づき、海岸保全施設の整備方針を決定し、胸壁など順次整備を進めていく必要がある。 	産業課
55	応急危険度判定士資機材整備事業	-	-	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・町で必要とする応急危険度判定資機材については、必要資機材が整備できたため廃止とする。 	都市建設課
56	情報伝達充実・強化事業	情報伝達充実・強化事業費	14,276	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・同報無線デジタル化に関する効果的な整備計画の作成に向けて、必要な調査等を実施する。 ・災害時の円滑な対応を図るため、整備した情報伝達機器について、職員に周知するとともに操作方法を習熟させることが課題である。 	防災課
57	水防事業	水防費	879	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、水害等の災害に備えるため、水防資材の補充及び点検を実施する。 	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
58	大幡川等改修事業	大幡川改修事業費	-	現状のまま継続	・河川の改修を図ることで、台風などの大雨時における地域住民の不安を解消するため、今後も継続して事業を実施する。	都市建設課
59	都市下水道事業	都市下水道費	100	現状のまま継続	・都市下水道としての機能維持や生活環境の改善を図るため、今後も浚渫等は必要な事業であることから継続して実施する。	都市建設課
60	西の宮川改修事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
61	前川改修事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
62	高畑山通り排水路 改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
63	下西排水路改修事業	—	—	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
64	中川原排水路 改修事業	—	—	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
65	西の宮東排水路 改修事業	—	—	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
66	間屋川改修事業	—	—	見直しの上で実施	・当該事業の実施により川尻地域の排水施設が強化され、浸水被害の減少に効果的で重要な事業であることから、大雨時における浸水被害が心配される箇所への河川改修工事を早期に実施する。	都市建設課
67	稲荷川改修事業	—	—	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。 ・排水計画策定業務については、治水対策推進事業で水系ごとに実施する。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
68	西川原問屋2号線 水路改修事業	西川原問屋2号線 水路改修事業費	4,681	見直しの上で実施	・水路も老朽化しているため、平成28年度に工事を実施し、完了予定である。	都市建設課
69	片岡下河原 水路改修事業	片岡下河原 水路改修事業費	4,435	終了	・平成26年度事業により、全ての事業を完了した。	都市建設課
70	交通安全対策事業	交通安全施設整備費	4,942	現状のまま継続	・区画線の損耗や老朽化による視認性の低下が見られるため、今後も継続して事業を実施する。	都市建設課
		交通安全施設整備費 (繰越明許)	3,299			
71	交通安全推進事業	交通安全推進費	6,294	現状のまま継続	・高齢者運転に特化した交通安全対策、新設道路供用開始により影響が発生している生活道路の交通安全施設対策、また交通事故原因を踏まえた交通安全広報・教室・指導を実施し、交通事故の減少を図る。	防災課
		交通指導員活動費	6,018			
72	防犯対策推進事業	防犯対策推進費	10,912	現状のまま継続	・町民の防犯意識を高めるため、広報事業を中心に実施し、犯罪件数の減少を図る。 ・各自治会に防犯灯の維持管理を業務委託しているが、引き続き、地域での防犯意識を高めてもらうためにも、現状のまま自治会に委託する。	防災課 総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
73	消費生活啓発事業	消費生活費	973	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、社会福祉協議会及び各学校と連携した高齢者・障害者・未成年者の見守りを実施する。 ・公共施設や町内イベント、団体の会合等に出向いて啓発活動を行う。 	産業課
74	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (消防費)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (消防費)	246,195	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日より、静岡地域消防救急広域化に伴い、消防業務についての負担金支出はなくなり、静岡市への事務委託となる。(大規模修繕は組合事務として残る。) 	防災課
75	消防団運営事業	消防団運営費	16,432	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、消防団、まとい会、町内会、行政とが協力し、新入団員確保に当たるとともに、消防団協力事業所表示制度を推進し、消防団員がより活動しやすい環境を整え、退団者を減少させることにより、消防団員の増員を図る。 ・各種災害に対応できるよう、訓練及び講習会を通じ、消防団員の技術及び知識の高揚を図る。 	防災課
76	消防団員 福利厚生事業	消防団員 福利厚生費	10,277	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、退職報償金の支給、公務災害補償、消防団員の福祉共済への加入を継続することで、団員の福利厚生の充実を図る。 	防災課
77	消防施設整備事業	消防施設 整備事業費	103,687	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・団員が災害現場で安全に活動できるよう、かつ最大限の能力を発揮できるよう、装備品の充実、消防施設及び消防水利の維持修繕を継続して実施する。 ・初期消火による火災の早期鎮火を図るため、消防庁の示す基準を満たすよう、消火栓等水利の整備を継続して実施する。 	防災課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
78	消防救急広域化事業	消防救急広域化事業費	40,301	現状のまま継続	<p>・平成28年度より広域化がスタートするが、広域化後においても、広域化の4つの基本理念である「住民への消防サービスの充実強化」「全市町の一体的な総合力の発揮」「投資の効率化と参加自治体のコスト削減」「参加自治体首長等の運営への主体的参画」に基づき、各市町と協働し、「常に変化に対応し、住民の期待に応える消防」の実現に向け、「静岡地域消防運営協議会」(仮称)を開催する。</p>	防災課

第2章 生活環境 ～安全で安心、快適なまちづくり～ 第2節 水環境の保全に取り組む

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
79	水道事業会計 (資本的支出) 建設改良事業	建設改良費	163,786	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の安定供給を図るため、建設改良事業を進める。 配水管布設替事業は、毎年実施しており、漏水事故の件数は徐々に減少してきているが、残存する石綿管(残延長439メートル)を含む老朽管を中心に、計画的に耐震管に整備する必要がある。 	水道課
		固定資産購入費	249			
80	水道事業会計 (水道事業費) 営業費用	原水浄水及び 配水給水費	108,720	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業は、水道法第6条第2項に「市町村経営の原則」が規定されており、地方公営企業法第17条の2には、「地方公営企業の経理は、一部例外を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない、独立採算制であること。」が規定されている。今後とも、「水道の三原則(清浄、豊富、低廉)」を意識して安全で安心した水道水を供給する。 災害時の応急対策の諸活動を迅速かつ的確に実施できる体制を作る。 	水道課
		受託工事費	1,196			
		業務費	39,698			
		総係費	24,875			
		減価償却費	225,565			
		資産減耗費	11,541			
		その他営業費用	70			
81	水道事業会計 (水道事業費) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	66,687	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 健全財政を維持し、適切な企業会計処理を行う。 企業債の借入を必要最小限度に止め、収支を確保し、経営の健全化を図る。 	水道課
		繰延資産償却	17,949			
		雑支出	1,522			
		消費税	16,126			
82	水道事業会計 (水道事業費) 予備費	予備費	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 不測の事態に備えるため、引き続き、予備費を措置する。 健全な水道事業会計の運営を行う。 	水道課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
83	水道事業会計 (資本的支出) 企業債償還金	企業債償還金	138,461	現状のまま継続	・引き続き、償還計画に基づき、償還を進める。	水道課
84	水道事業会計 (水道事業費) 特別損失	その他特別損失	9,207	休止	・地方公営企業制度の見直し等が今後もあり得るが、平成28年度は発生しないため休止とする。	水道課
85	公共下水道事業 繰出金	公共下水道費	586,297	現状のまま継続	・起債償還に係る公債費は、今後も、平成33年まで5億円を上回る状態が続く。維持管理費に係る収支の改善を一層進めることとするが、下水道事業に係る収入で賄えない分に対し、一般会計から繰出しを継続する。	下水道課
86	公共下水道事業 特別会計 (建設費)	職員人件費	41,772	現状のまま継続	・普及促進については、吉田町公共下水道全体計画並びに吉田町公共下水道事業計画に沿って進める。 ・地震対策事業については、吉田町下水道総合地震対策計画の事業期間の延伸を行い、管渠の耐震化を継続して進める。 ・平成27年度に見直す汚水処理基本構想に基づき、公共下水道基本構想を見直す。	下水道課
		公共管渠建設費	120,368			
		町単管渠建設費	81,921			
		町単排水設備 (公共マス)建設費	3,438			
		公共浄化センター 建設費	15,552			
		町単浄化センター 建設費	5,513			
87	公共下水道事業 特別会計 (維持管理費)	管渠維持管理費	6,705	現状のまま継続	・長寿命化計画に基づく事業実施により、機器の計画的更新を行い、点検整備にかかる費用や故障による修繕費を低減し、経費回収率の向上を図る。	下水道課
		職員人件費	3,995			
		浄化センター 維持管理費	88,967			

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
88	公共下水道事業 特別会計 (公債費)	元金	359,552	現状のまま継続	・約定どおりの期日に定期償還が必要である。	下水道課
		利子	167,270			
89	生活排水改善 対策事業	生活排水改善対策 事業費	21,241	現状のまま継続	・循環型社会形成推進地域計画に基づき、本事業を推進する。	下水道課
90	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (し尿処理費)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (し尿処理費)	90,115	現状のまま継続	・引き続き、広域施設組合及び牧之原市と連携し、広域的な事業を展開していくため、負担金を支出する。	町民課

第2章 生活環境 ～安全で安心、快適なまちづくり～ 第3節 地球にやさしい循環型社会を構築する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
91	環境衛生推進事業	環境衛生推進事業費	1,902	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防法に基づく事務処理及び一般廃棄物処理業の届出に係る事務処理を行う。 ・飼い主のいない猫を減らすため、「吉田町飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金」の予算額の見直しを行う。 	町民課
92	環境保全事業	環境保全費	9,744	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、公共用地の草刈り、ごみの回収、不法投棄の回収等を速やかに実施し、環境を保全する。 ・不法投棄を防止するための対策について検討する。 	町民課
93	公害対策事業	公害対策費	3,912	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法等の法律に基づく特定施設について、排出物質等の規制値の遵守や公害事故防止対策の指導を行うことにより、生活環境を保全する。 ・公害苦情発生時には早急に対応し、状況に応じた公害監視体制について検討する。 	町民課
94	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (火葬場費)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (火葬場費)	13,339	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広域施設組合及び牧之原市と連携し、広域的な事業を展開していくため、負担金を支出する。 	町民課
95	ごみ減量・リサイクル 推進事業	ごみ減量・リサイクル 推進事業費	537	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機器等設置費補助金については、引き続き支給する。 ・クリーン活動助成事業奨励金は、対象となる古紙類の買取価格が上昇していることから、廃止する。 	町民課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
96	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (ごみ処理費)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (ごみ処理費)	392,619	現状のまま継続	・引き続き、広域施設組合及び牧之原市と連携し、広域的な事業を展開していくため、負担金を支出する。	町民課
97	地球温暖化 防止対策事業	地球温暖化 防止対策事業費	1,103	見直しの上で実施	・吉田町住宅用新エネルギー機器等設置事業費補助金について、太陽光発電システム、蓄電池システムともに申請見込み件数を見直し、エネルギーの地産地消に係る設備の設置を推進するとともに、他の自然エネルギーの活用についても検討する。	町民課
98	環境教育推進事業	環境教育推進事業費	19	見直しの上で実施	・環境に対する啓発事業の拡大を図り、町民が環境を考える機会を増やす。 ・他の事業者と連携するなど、環境教室の開催方法や内容、受講者の募集方法、対象者について検討する。	町民課

第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～

第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～ 第1節 次代を担う人づくりを進める

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
99	幼稚園運営補助事業	幼稚園就園奨励費・ 幼稚園運営費 補助事業費	23,177	見直しの上で実施	・私立幼稚園運営費補助金及び私立幼稚園就園奨励費補助金の交付を継続するとともに、子ども子育て支援新制度との連携を取りながら、魅力ある幼児教育の創出に努める。	教育委員会 事務局
100	教育委員会運営事業	教育委員会費	1,227	見直しの上で実施	・教育委員会の権限に委ねられている事項は、引き続き、円滑な執行に努めるとともに、新たな教育施策の執行にあたっては、総合教育会議で合意した方針の下に進める。 ・新教育委員会制度に移行し、より審議の活性化を図るとともに、状況に応じて迅速な危機管理体制の構築を図る。	教育委員会 事務局
101	事務局事務事業	事務局事務費	4,720	現状のまま継続	・引き続き、教育関係機関との連携を密にした教育行政を展開し、教育委員会の諸活動を円滑に実施する。	教育委員会 事務局
102	教育振興事業	教育振興事業費	60,093	見直しの上で実施	・児童生徒の学力向上対策については、全国学力・学習状況調査や町独自の学力テストの調査結果分析を生かしながら、さらに児童生徒へのきめ細やかな対応を図った上で「確かな学力の定着」につなげる。	教育委員会 事務局
103	教職員等教育活動 補助事業	教職員等 負担金・補助金	3,361	現状のまま継続	・引き続き、中学校体育連盟大会運営助成金の支出や中学校部活動の県大会以上派遣補助金の交付を行い、教職員の指導力強化や部活動を通じた生徒の育成に努め、教育環境の充実を図る。	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
104	ちいさな理科館事業	ちいさな理科館事業費	6,480	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、町民ニーズを把握しながら、子どもたちがさらに理科や自然に興味を持つような事業を展開する。 学校や関連施設との連携をさらに強化し、ちいさな理科館の効率的な運営が行われるよう、体制を整える。 	教育委員会 事務局
105	住吉小学校 維持管理事業	住吉小学校 維持管理費	24,781	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うため、良好な教育環境を整備する。 	教育委員会 事務局
106	中央小学校 維持管理事業	中央小学校 維持管理費	109,678	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うため、良好な教育環境を整備する。 	教育委員会 事務局
107	自彊小学校 維持管理事業	自彊小学校 維持管理費	26,987	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うため、良好な教育環境を整備する。 	教育委員会 事務局
108	吉田中学校 維持管理事業	吉田中学校 維持管理費	60,464	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うため、良好な教育環境を整備する。 	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
109	中央小学校グラウンド 整備事業	—	—	休止	・今後、事業実施時期を検討する。	教育委員会 事務局
110	小学校校舎改築事業	—	—	休止	・児童数、クラス数の推移により実施する。	教育委員会 事務局
111	水泳場整備事業	—	—	休止	・今後、事業実施時期を検討する。	教育委員会 事務局
112	住吉小学校 要保護・準要保護 児童就学援助事業	住吉小学校 要保護・準要保護 児童就学援助費	1,917	現状のまま継続	・平成28年度以降においても、事務処理要項等に基づき事業を実施し、経済的理由により就学困難な児童を無くし、等しく円滑に教育を受けられるように支援する。	教育委員会 事務局
113	中央小学校 要保護・準要保護 児童就学援助事業	中央小学校 要保護・準要保護 児童就学援助費	1,899	現状のまま継続	・平成28年度以降においても、事務処理要項等に基づき事業を実施し、経済的理由により就学困難な児童を無くし、等しく円滑に教育を受けられるように支援する。	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
114	自彊小学校 要保護・準要保護 児童就学援助事業	自彊小学校 要保護・準要保護 児童就学援助費	787	現状のまま継続	・平成28年度以降においても、事務処理要項等に基づき事業を実施し、経済的理由により就学困難な児童を無くし、等しく円滑に教育を受けられるように支援する。	教育委員会 事務局
115	吉田中学校 要保護・準要保護 生徒就学援助事業	吉田中学校 要保護・準要保護 生徒就学援助費	4,910	現状のまま継続	・平成28年度以降においても、事務処理要項等に基づき事業を実施し、経済的理由により就学困難な生徒を無くし、等しく円滑に教育を受けられるように支援する。	教育委員会 事務局
116	住吉小学校 特別支援学級事業	住吉小学校 特別支援学級費	286	現状のまま継続	・引き続き、特別支援学級に在籍する児童に対し、必要な教材等を提供する。 ・引き続き、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍している児童の家庭に対し、経済的な支援を行うとともに、良好な教育環境を整備し、教育の充実を図る。	教育委員会 事務局
117	中央小学校 特別支援学級事業	中央小学校 特別支援学級費	241	現状のまま継続	・引き続き、特別支援学級に在籍する児童に対し、必要な教材等を提供する。 ・引き続き、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の家庭に対し、経済的な支援を行うとともに、良好な教育環境を整備し、教育の充実を図る。	教育委員会 事務局
118	自彊小学校 特別支援学級事業	自彊小学校 特別支援学級費	197	現状のまま継続	・引き続き、特別支援学級に在籍する児童に対し、必要な教材等を提供する。 ・引き続き、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍している児童の家庭に対し、経済的な支援を行うとともに、良好な教育環境を整備し、教育の充実を図る。	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
119	吉田中学校 特別支援学級事業	吉田中学校 特別支援学級費	601	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、特別支援学級に在籍する生徒に対し、必要な教材等を提供する。 引き続き、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の家庭に対し、経済的な支援を行う。 	教育委員会 事務局
120	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (共同調理場)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (給食施設費)	108,082	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、広域施設組合及び関係市と連携し、広域的事業を展開していくため、負担金を支出する。 	教育委員会 事務局
121	地域教育推進事業	地域教育推進事業費	664	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 子供を育む体制づくりを推進するため、継続した支援を行い、学校・家庭・地域の連携を強化する。 	教育委員会 事務局
122	地域教育活動事業	地域教育活動費	2,760	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 当事業を行うことで、子供に様々な体験を提供することができるとともに、地域の大人と子供が関わる機会が増え、地域力の向上を図ることができることから、継続して実施する。 	教育委員会 事務局
123	青少年健全育成事業	青少年健全育成事業費	372	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 笑顔いっぱい運動賛同者の活動により、「黄色のベストは安全」という認識が広がっている。それに伴い、声掛けをする側もされる側も安心できる環境が形成されてきているため、現状のとおり賛同者を増やすことで、その環境づくりを推進する。 青少年健全育成の環境づくりを行うため、青少年健全育成委員の活動について、引き続き実施する。 	教育委員会 事務局

第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～ 第2節 心を豊かにする交流を活発化する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
124	多文化共生推進事業	国際交流推進費	1,001	見直しの上で実施	・多文化共生推進のために必要な事業の選択とその事業の実施方法を検討するとともに、現在の国際交流事業費補助金の補助対象についても見直しを行う。	企画課
125	地域交流事業	地域交流費	4,830	見直しの上で実施	・引き続き、「吉田町交流活性化ビジョン」の実現に向けた都市間交流事業を実施する。 ・吉田カムカム補助金対象イベントの開催により、多くの人が当町を訪れ、町の賑わいや地域活性化の効果が得られていることから、本事業を継続し、新規イベントの誘致に努める。 ・シティプロモーションの取組を強化し、町の魅力や施策等を町外へ効果的に発信する。	企画課
126	空港活用推進事業	空港活用推進費	852	現状のまま継続	・県の総合計画において、平成29年度における年間搭乗者数の目標を70万人と設定していることから、この目標の達成に向け、引き続き、空港周辺市町が連携して空港の利活用促進を図る。 ・空港と地域の調和ある発展を進めるため、吉田町空港対策協議会と連携しながら空港対策及び利活用促進を図る。 ・空港周辺市町が共通の認識の下に空港周辺のまちづくりや賑わいづくりに取り組むため、空港周辺市町空港共生協議会を継続して開催する。	企画課
127	大井川流域交流事業	大井川流域smileネット事業費	8,842	見直しの上で実施	・FM島田の活用について、総務課(秘書広報部門)への移管を検討する必要がある。	企画課
		大井川流域交流費	671			
128	自治会活動推進事業	自治振興費	16,466	現状のまま継続	・自治会組織、町内会組織の円滑な運営のため、引き続き、補助事業を実施し、より自発的、積極的なコミュニティ活動となるよう支援する。	総務課
		自治会運営費	3,958			
		地域施設管理費	2,650			
		町内会運営費	3,800			
		町内会活動費	7,897			

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
129	コミュニティ施設 整備事業	コミュニティ施設整備 事業費	179,771	現状のまま継続	・コミュニティづくりの推進を図るため、引き続き、本事業を継続し、コミュニティ活動拠点の整備を支援する。	企画課

第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～ 第3節 心身の健康を保つ活動を推進する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
130	社会教育総務事業	社会教育総務費	1,151	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会教育を推進するため、社会教育総務事業を実施する。 さらなる職員の資質向上を図るため、研修会に参加する。 社会教育事業が適正に実施できるよう、公用車の維持管理を行う。 	教育委員会 事務局
131	生涯学習推進事業	生涯学習推進事業費	116	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生涯学習推進委員への研修会を行い、一般住民の生涯学習社会への理解を深めるとともに、学習活動に関わることが少ない障がい者(児)に対し、学習場所の提供を行う。 	教育委員会 事務局
132	中央公民館活動事業	中央公民館 活動費	3,926	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 継続して町民の学習機会を提供するため、参加者アンケート等を実施し、学習ニーズの把握に努める。 高齢者の学習機会の充実を図るとともに、より生き生きとした生活が送れるようにするため、寿大学をより充実したものにする必要がある。 	教育委員会 事務局
133	中央公民館運営事業	中央公民館 運営費	257,815	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、生涯学習環境を提供するため、引き続き、施設・設備の維持管理を行う。 	教育委員会 事務局
134	学習ホール運営事業	学習ホール 運営費	8,458	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化や耐震性の課題に対して、計画的な改修や修繕を検討するとともに、誰もが安全、安心して利用しやすい施設となるよう整備する。 	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
135	社会教育委員事業	社会教育委員費	570	現状のまま継続	・社会教育法第15条の規定に基づく、吉田町社会教育委員条例により設置された社会教育委員の会議をより活発なものとするため、引き続き、事業を実施する。	教育委員会 事務局
136	図書館管理事業	図書館管理費	43,706	見直しの上で実施	・図書館機能を活用した「地域の知の拠点」づくり推進のため、建物、設備やIT機器等の性能及び機能を常時適切な状態に保つよう、維持管理に努める。また、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成24年12月文部科学省告示第172号)を達成できるよう、情報処理機能の向上を図り、有効かつ迅速なサービスを行うことができる体制を整えとともに、「吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標を達成するため、1階公開書庫にビジネス支援コーナーを、2階児童図書フロア入口に子育て支援コーナーを設置する。	図書館
137	図書館活動推進事業	図書館活動推進費	22,368	見直しの上で実施	・図書館利用の住民ニーズは高まっているが、蔵書の新鮮度が低いため、利用者への資料・情報の提供量が低下してきている。今後は、「吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、ビジネス支援関係、子育て支援関係の資料を充実させながら、蔵書構成や利用状況を踏まえた選書を行うとともに、資料保存の在り方を検討し計画的な除籍作業を行うことで、「図書館の運営及び設置基準」(平成24年12月文部科学省告示第172号)の趣旨に沿った図書館運営が行えるようにする。	図書館
138	図書館外構整備事業	—	—	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止する。	図書館
139	体育施設・広場 維持管理事業	体育施設・広場 維持管理費	5,250	現状のまま継続	・今後も施設点検を定期的実施し、適切な処置をしていくことで、快適な環境で安心してスポーツのできる場を提供し、スポーツ人口の拡大を図る。 ・施設の老朽化に伴い、順次、改修を行う必要がある。	教育委員会 事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
140	総合体育館運営事業	総合体育館 運営費	14,822	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 今後も町民に対して快適な環境で安心してスポーツのできる場を提供するため、施設の整備及び維持管理を実施する。 利用者の安全を図るため、耐震補強工事を計画する。 	教育委員会 事務局
141	吉田町体育センター 運営事業	吉田町体育センター 運営費	1,540	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、利用者に対し快適な環境で安心してスポーツのできる場を提供するため、引き続き、施設の整備及び維持管理を実施する。 町民の安全確保のため、耐震補強工事を推進する。 	教育委員会 事務局
142	社会体育振興事業	社会体育振興費	8,681	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各種大会及び教室の参加者数の推移や町民ニーズを把握し、多くの町民が参加しやすく魅力的な事業を実施する。 	教育委員会 事務局

第3章 教育・文化・交流 ～心豊かな人を育むまちづくり～ 第4節 歴史を継承し魅力ある文化を育む

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
143	芸術・文化振興事業	芸術・文化振興事業費	3,297	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が優れた芸術文化を鑑賞できる機会を得られるよう事業を継続するとともに、芸術に関心をもった子どもたちがさらに芸術に親しむよう、体験型の講座(ワークショップ)を行う必要がある。 ・文化協会会員が減っている現状があり、今後、町民に対し、生涯学習活動の一環として文化活動に取り組むよう、推進する必要がある。 	教育委員会 事務局
144	文化財保護事業	文化財保護事業費	798	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、文化財保護審議会を運営し、文化財の保全維持に努める。 ・文化財(天然記念物)について、適切な維持管理を行う。 ・引き続き、文化財の標柱や看板の補修を行う。 	教育委員会 事務局

第4章 都市整備 ～自然と調和した、人にやさしいまちづくり～

第4章 都市整備 ～自然と調和した、人にやさしいまちづくり～ 第1節 地域の特性に応じた良好な住環境を実現する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
145	国土利用計画 策定事業	国土利用計画 事業費	2,560	見直しの上で実施	・本計画は、社会・経済情勢の変化に応じて適切な検討を加え、必要に応じて見直しを行うこととしていることから、計画期間においては、本計画の推進に関する情報収集等を行う。	企画課
146	土地利用及び 開発行為関連事業	都市計画総務費	909	現状のまま継続	・開発許可制度、土地利用承認制度が設けられて30年以上となり、初期に開発された分譲地における調整池や公園のフェンスの劣化や、樹木の繁茂に伴う修繕や剪定の地元要望が増加傾向であるため、今後においても、修繕等を実施し、快適な住環境の維持に努める必要がある。	都市建設課
		土地利用対策費	2,326			
147	都市計画 マスタープラン 策定事業	-	-	見直しの上で実施	・都市計画法第18条の2「市町村の都市計画に関する基本的方針」に基づき、吉田町の都市計画マスタープランが策定されている。施策の進捗と、その後のまちづくりの方向性との整合性を確認するために、中間年次の時期については、総合計画や国土利用計画が平成27年度末に、終了するため、都市計画マスタープランについては、中間見直しの時期を検討する。	都市建設課
148	建築確認事務事業	建築確認事務費	115	現状のまま継続	・引き続き、「静岡県事務処理の特例に関する条例」に基づき、建築関係法令に規定する事務処理を行う。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
149	土地区画整理事業	土地区画整理事業費	63,068	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の充実した安全で安心な生活環境を確保するために、事業計画に沿った段階的なまちづくりを推進する。 ・浜田土地区画整理事業区域内の(都)榛南幹線と(都)東名川尻幹線が交差する交差点付近は、吉田町都市計画マスタープランにおいて「新居住拠点交流ゾーン」と位置付けられている。川尻地区と浜田土地区画整理事業の将来的な発展のために、平成28年度に用途地域を現在の第1種住居地域及び第2種中高層住居専用地域から準住居地域に変更する。また、平成28年度中には東名川尻幹線の供用を開始し、東名吉田インターチェンジまでの一貫した道路網を整備する。 ・土地区画整理事業区域内の保留地処分を進めることにより、定住の促進につなげる。 	都市建設課
		土地区画整理事業費 (繰越明許)	1,528			
150	西の宮雨水幹線 整備事業	-	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の充実した安全で安心な生活環境を確保するため、水路等の公共施設の整備改修を図り、計画的な市街地の形成を早期に実現する。平成27年度は東名川尻幹線の供用開始を主たる事業目的にして事業を進めてきた。この目標が達成したうえの平成28年度以降は、街区内の区画道路の築造に伴い、引き続き、雨水函渠整備を推進する必要がある。 	都市建設課
151	町営住宅 維持管理事業	町営住宅維持管理費	7,844	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「吉田町公営住宅等長寿命化計画」に沿って、町営住宅の修繕及び改善事業を実施する。 	都市建設課

第4章 都市整備 ～自然と調和した、人にやさしいまちづくり～ 第2節 安全で利便性の高い交通環境をつくる

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
152	大幡川幹線 道路改良事業	-	-	見直しの上で実施	・(主)吉田大東線から東名高速道路までの区間について、事業を進めるにあたり、地域住民及び地権者と事前に慎重な話し合いを行い、平成28年度より測量業務を実施する。	都市建設課
153	榛南幹線整備事業	榛南幹線整備事業費	2,787	終了	・平成26年度(平成25年度繰越事業)に工事を実施し完了した。	都市建設課
		榛南幹線整備事業費 (繰越明許)	31,705			
154	東名川尻幹線 整備事業	-	-	廃止	・(主)焼津榛原線から浜田土地区画整理までの区間(延長L=240m)については、国道150号から榛南幹線までの区間を吉田町から静岡県に移管して事業を実施するため廃止とする。	都市建設課
155	中央幹線整備事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
156	住吉幹線整備事業	都市防災総合推進事業 住吉幹線整備事業費	-	終了	・平成27年度に工事を実施し完了予定。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
157	富士見幹線整備事業	都市防災総合推進事業 富士見幹線整備事業費	229,099	終了	・平成27年度に工事を実施し完了予定。	都市建設課
158	都市計画道路 負担金事業	都市計画道路事業 負担金	148	現状のまま継続	・近隣市町と協力し、国や県に対して要望活動を進めていくことにより整備を促進させ、利便性の向上や地域住民の安全確保に努めていくため、継続して負担金を支出する。	都市建設課
159	東向2号線 道路改良事業	都市防災総合推進事業 東向2号線 道路改良事業費	17,180	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
160	亀の尻線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
161	西の坪大浜線 道路改良事業	都市防災総合推進事業 西の坪大浜1号線 道路改良事業費	6,058	休止	・西の坪大浜1号線は平成27年度で完成予定であるが、西の坪大浜5号線については事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
162	舞台民附線 道路改良事業	都市防災総合推進事業 舞台民附線 道路改良事業費	95,650	終了	・平成26年度事業により、全ての事業を完了した。	都市建設課
163	西の宮線 改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
164	本田線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
165	中瀬北原線 道路改良事業	都市防災総合推進事業 中瀬北原1号線 道路改良事業費	9,101	休止	・住吉金谷線から島田吉田線の未整備区間において、事業実施時期を検討する必要があるため平成28年度は休止とする。	都市建設課
166	三軒屋西の宮線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
167	横山森下線 道路改良事業	横山森下線 道路改良事業費	12,215	終了	・平成26年度事業により、全ての事業を完了した。	都市建設課
168	古川川尻線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
169	下片岡山通り線 歩道改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
170	中臨港線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
171	吉田坂部線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
172	谷川東塩谷線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
173	塩谷上川原線 道路改良事業	-	-	廃止	・塩谷上川原線道路改良事業については、関連する念仏橋の架け替えも廃止されたことから、本事業も同様に廃止するものとする。	都市建設課
174	日の出向原線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
175	大幡川尻2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
176	東村上組線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
177	住吉東中線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
178	役場南線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
179	西川原間屋線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
180	問屋堤線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
181	西向5号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
182	青柳北原線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
183	森下西浜線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
184	荒古線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
185	寄子新田2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
186	西の坪八軒屋1号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
187	浜河原5号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
188	松原線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
189	山通り浜河原線・ 川尻前田1・2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
190	東中1号・ 西中2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
191	町上3号線 道路改良事業	町上3号線 道路改良事業費	1,689	見直しの上で実施	・大幡川幹線に接続する道路として住民の整備要望もあることから、平成28年度より用地補償、物件補償を実施する。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
192	神戸大幡境2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
193	堤内8号線道路 改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
194	境内下神戸線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
195	西浜3号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
196	東村線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の 方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
197	向原6号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
198	西の宮6号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
199	青柳田中線 道路改良事業	青柳田中線 道路改良事業費	5,129	終了	・平成27年度に工事を実施し完了予定。	都市建設課
200	敬満線 道路改良事業	-	-	廃止	・都市計画道路富士見幹線の計画が予定されているため、敬満線道路改良事業を廃止とした。	都市建設課
201	下片岡16号線 道路改良事業	都市防災総合推進事業 下片岡16号線 道路改良事業費	10,002	終了	・平成27年度に工事を実施し完了予定。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
202	三ツ谷線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
203	高島9号線 道路改良事業	-	-	現状のまま継続	・早期に事業の進捗を図るため、詳細設計業務委託の実施とともに、用地買収、橋梁の下部工事を実施することで平成29年度の完成を目指す。	都市建設課
204	東村上組2号線 道路改良事業	-	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
205	道路維持管理事業	土木管理費	16,363	現状のまま継続	・引き続き、安全で快適な道路環境を確保するため、道路の維持管理に努める。	都市建設課
		道路橋梁総務費	448			
		道路維持費	73,477			
206	吉田町内道路舗装 修繕事業	-	-	現状のまま継続	・年々増大する道路ストックの戦略的な維持管理・更新の推進を図る必要がある。 ・計画的に修繕事業を実施することで、道路の長寿命化を図るものとする。	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
207	橋梁維持補修事業	-	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、橋梁の損傷状況等を把握するための点検を実施し、維持管理に努める。 引き続き、国等が実施する橋梁点検研修に参加し、職員の技術力育成を図る。 	都市建設課
208	橋梁整備事業 (念仏橋)	-	-	廃止	<ul style="list-style-type: none"> 念仏橋の架け替えについては実施しないことから事業を廃止とする。 	都市建設課
209	橋梁整備事業 (134号橋)	-	-	廃止	<ul style="list-style-type: none"> 上流部の高島9号線に新たに橋梁がかかることから、本橋梁の整備は取り止めることとする。 	都市建設課
210	生活交通確保 対策事業	生活交通確保対策費	166	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 町として生活に必要なバス路線を引き続き確保する。 バス事業者と連携してバスの利用率を上げるための対策が必要である。 住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保及び旅客の利便性の増進を図るために必要となる事項を協議するため、行政や事業者、バス等の利用者が一体となって協議する地域公共交通会議を開催する予定である。 	企画課

第4章 都市整備 ～自然と調和した、人にやさしいまちづくり～ 第3節 自然豊かな憩いの場を創出する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
211	緑化推進事業	緑化推進費	3,273	現状のまま継続	・引き続き、緑化意識の普及に務めるとともに、みどり豊かなまちづくりを進めるため、吉田町みどりのオアシスマつりを開催する。	都市建設課
212	花のまち推進事業	花のまち推進事業費	1,872	見直しの上で実施	・花いっぱい快適な生活環境づくりを促進するとともに花いっぱい活動を通じたコミュニティの活性化を図るため、引き続き、事業を推進する。 ・花街道事業については、現状及びニーズ等を把握し、事業の一部見直しを行うことで、より現状に合った事業の推進を図る。	都市建設課
213	みどりのまちづくり事業	みどりのまちづくり事業費	197	現状のまま継続	・緑あふれる町づくりを推進するとともに、地震等による災害の防止を図るため、引き続き、「吉田町生け垣づくり事業補助金」制度の積極的な活用を促進する。	都市建設課
214	松くい虫防除事業	松くい虫防除事業費	3,848	現状のまま継続	・防風、防潮、飛砂防備等、松林の公益的機能を適正に保全するため、事業を継続する。	産業課
215	保安林等保護環境整備事業	保安林等保護環境整備事業費	4,766	現状のまま継続	・防風、防潮、飛砂防備等の機能を保全し、未然に不法投棄を抑制するためにも、継続的な環境整備が必要であることから、引き続き業務を遂行する。	産業課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
216	公園維持管理事業	公園維持管理費	34,384	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の憩いの場である公園を安全に利用できるよう、ベンチや遊具等の点検を行い、計画的に維持修繕を実施する。 ・公園利用者が快適に利用できるよう、樹木の剪定や草刈等を実施し、適正な公園管理に努める。 	都市建設課
217	都市公園愛護活動事業	公園愛護会支援事業費	300	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、公園愛護活動を自発的に行う団体に対し、報償金制度の積極的な活用を促進する。併せて、他の緑化推進団体と連携し、都市公園施設が、地域住民等により適正に維持管理され、その機能を十分発揮できるよう、より一層の公園愛護活動の助長及び充実を図る。 	都市建設課
218	吉田公園整備事業	-	-	休止	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。 	都市建設課
219	湯日川緑道整備事業 (湯日川能満寺)	-	-	休止	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。 	都市建設課
220	防災公園整備事業	都市防災総合推進事業 防災公園整備事業費	162,595	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園を平成27年度に完成させる予定であるが、完成後は公園の適切な管理を継続して実施する必要がある。 	都市建設課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
221	住吉西の坪公園 整備事業	-	-	見直しの上で実施	・住吉西の坪公園内に多目的広場を整備することで、住民の健康増進を図るものとする。	都市建設課
222	能満寺山公園 整備事業	能満寺山公園 整備事業費	-	休止	・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。	都市建設課
223	河川維持管理事業	河川総務費	892	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の環境美化活動を支援する制度(リバーフレンドシップ制度)を広く周知することにより、ボランティア団体の参加を促す。 ・快適な河川環境の保全が図れるよう、自発的に河川清掃を実施する団体を支援する。 ・引き続き、良好な河川環境を確保するため、河川パトロールを実施する。 	都市建設課
		河川維持管理費	19,852			

第5章 産業振興 ～魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり～

第5章 産業振興 ～魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり～ 第1節 地域産業を育成・支援する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
224	農業総務事業	農業総務費	958	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等へ参加し、知識の習得や情報交換等を通じて、近隣市町との協力関係を構築する。 ・気象災害を被った農作物の損害を補償する農業共済制度により、農家の経営を守り、農業生産の発展を促す制度として農家が納める掛金の一部を町が負担し、農家の掛金負担の軽減や制度運営の円滑化に継続して取り組む。 	産業課
225	農業委員会運営事業	農業委員会運営費	5,340	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法等の厳正な事務執行にあたり、農地流動化の推進や意欲ある担い手の育成・確保に取り組み、農業全般にわたる諸問題を遅延なく解決するように努める。 ・農業者年金への加入促進活動を通じて、安心して豊かな老後生活の安定と福祉の向上を図るよう新規加入者の掘起しに努める。 ・静岡県事務処理の特例に関する条例に基づく農地転用知事許可権限の移譲により、2ha以下の事務執行を行い、処理期間の短縮を図る。 	産業課
		農業者年金事務費	153			
226	農業振興事業	農業振興費	6,034	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者団体への支援を行うことにより、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に見合う、自立した経営体の育成に努める。 ・内陸のフロンティアを拓く取組により津波防災まちづくりによる沿岸地域における災害に強い地域づくりを推し進めるため、総合特区制度を活用し、物資供給拠点確保事業及び企業活動維持支援事業を実施するため、農業振興地域整備計画の変更を完了させ、農振農用地区域(青地)を適正に保全管理する。 	産業課
227	農業経営所得安定対策推進事業	農業経営所得安定対策推進事業費	124	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き回覧文書等を通じて事業周知と普及を図り、制度への新たな加入者の促進に努める。 ・水田台帳を整備活用し、農業者へ耕作地の情報を効率的に提供する。 	産業課
228	畜産事業	畜産業費	64	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜糞尿の適正な処理について指導及び啓発を行い、堆肥等への利用を促進することにより、環境負荷の少ない環境保全型畜産を引き続き推進する。 ・防疫事業の効果や安全性等についての情報提供を随時行い、関係者への周知を図る。 	産業課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
229	担い手育成 総合対策事業	担い手育成 総合対策事業費	2,793	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」を更新し、地域の中核的担い手に積極的な支援を行い、育成を図る。 ・認定新規就農者が地域の担い手となることを目指し、経営が軌道に乗るまでの間を支援するため、青年就農給付金事業(経営開始型、県費補助10/10)を継続して実施する。 ・環境保全型農業直接支払交付金事業(国費1/2、県費1/4 補助)を新たに実施予定である。 ・総合戦略に伴う農地利用集積奨励金交付事業補助金交付要綱の見直しを検討する。 	産業課
230	土地改良事業	土地改良事業費	22,131	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区への組合助成金や国営大井川用水農業水利事業(第1期、H11～H21)に伴う償還金等の負担金であり、概ね例年どおりの額を支出予定。 ・農業水利施設は農業生産基盤の中核施設であると共に、環境、防災、国土保全等の多面的機能を果たす公共性及び公益性の高い施設であり、今後も安定的な用水の供給並びに施設機能の適正な管理を図るべく、国営土地改良事業に伴うかんがい排水事業による造成施設や災害復旧事業、大井川用水の基幹水利施設・末端用水路整備に係る事業費負担を継続的に実施する。 	産業課
231	用水路改修・ 維持事業	水門・排水機場 管理費	7,230	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、農地の効率的な利用が図れるよう、農業用施設の維持管理に努める。 	都市建設課
		用水路・改良 維持修繕費	805			
232	吉田坂部幹線用水路 改修事業	-	-	休止	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施時期について検討する必要があるため、平成28年度は休止とする。 	都市建設課
233	耕作放棄地対策事業	耕作放棄地対策事業費	-	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消及び発生防止の推進のため、農地の幹旋や補助制度の活用等により耕作放棄地を有効活用する農業者を引き続き支援する。 ・本事業は、国費1/2・県費1/4・町費1/4の連携した補助事業であるため、継続して実施する。 ・町内に介入する耕作放棄地は補助要件を満たさない農地が多く、これまでも事業実績が無いことから、小規模農地や零細農家等を対象とする新たな町独自の補助制度を創設する必要がある。 ・総合戦略に伴う新たな町独自の補助制度について検討する。 	産業課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
234	地域栽培推進事業	地域栽培推進事業費	412	現状のまま継続	・負担金による事業実施により、藻場の復活による漁場環境の改善が図られているとともに、漁獲量に対する効果が徐々に表れていることから、水産資源を確保するため、継続的に事業を進める。	産業課
235	漁港管理事業	漁港管理費	12,255	現状のまま継続	・引き続き、漁港漁場整備法及び吉田漁港管理条例等の規定に基づき、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携し、吉田漁港の適正な維持管理を行う。	産業課
236	水産基盤整備事業	水産基盤整備事業費	30,920	見直しの上で実施	・引き続き、水産基盤整備事業、災害に強い漁業地域づくり事業、漁港施設機能強化事業及び水産物供給基盤機能保全事業の事業基本計画に沿って事業を実施する。 ・平成28年度からの新規事業である漁港環境整備事業を事業基本計画に沿って実施する。	産業課
		水産基盤整備事業費 (繰越明許)	9,413			
237	小規模局部改良事業	小規模局部改良事業費	10,500	現状のまま継続	・引き続き、県の補助制度を活用し、漁業者や漁港利用者の安全を確保するために計画的に施設整備を実施する。	産業課
238	流木等処理対策事業	-	-	見直しの上で実施	・台風等の影響で海岸に漂着物が打ち上げられ、漁港海岸の景観保持や環境対策が必要となる場合に実施する。	産業課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
239	水産振興事業	水産振興費	2,034	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して南駿河湾漁業協同組合吉田支所等の水産関係団体に補助金や負担金により支援していくことで、水産業の振興と地域の活性化を図る。 ・新規漁業就業者を増やすため、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携し、就業希望者の相談体制を強化するなど漁業就業希望者への支援に努める。 	産業課
240	商工業振興事業	商工業振興費	5,777	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の経営の安定と振興を図るため、引き続き補助要綱に基づき、商工会が行う経営改善普及事業を支援し、補助金支出を継続する。 ・農商工連携の動きの活発化を推進し、特産品開発、販路開拓に向けての取組を支援する。 	産業課
241	中小企業振興事業	中小企業振興費	1,692	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各制度要綱に基づき適正に事業を行い、中小企業の経営基盤の安定及び健全な発展を支援する。 ・町や商工会、金融機関等の創業支援機関が連携し、創業サポート体制を整え、創業相談者の課題解決や支援に取り組み、創業者を創出する。 	産業課
242	観光振興事業	観光振興費	33,790	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい創出のための体制を強化するため、町ホームページ内に観光特設ページを新設し、観光情報の充実化を図る。また、新たな情報発信拠点を活用し、効果的な手段で観光情報を発信することにより、町内への誘客を図る。 ・外国人観光客に対する対応を検討する。 	産業課
243	産業委員会運営事業	産業委員会運営事業費	112	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・町の産業振興事業をはじめ、各産業の経営安定化や合理化などについて、町長の諮問に応じて審議を行い、産業及び地域の活性化を図る。 	産業課

第5章 産業振興 ～魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり～ 第2節 新産業を育成・支援する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
244	企業立地振興事業	企業立地振興費	8,930	見直しの上で実施	・内陸フロンティアを拓く取組を推進するほか、町内への企業立地を促進させるため、効果的な手法による企業誘致情報の発信や企業間交流の活性化、企業立地支援体制の強化を図るなどの積極的な企業誘致活動を実施する。	産業課

第5章 産業振興 ～魅力ある産業を振興し、活力あふれるまちづくり～ 第3節 就業対策を充実する

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
245	労働福祉事業	労働福祉費	2,552	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の余暇や健康増進活動等の福利厚生の充実を図り、安定した労働力を確保するため、引き続き補助要綱に基づき、榛南地域労働者福祉協議会及び榛南地区勤労者共済会への補助金支出を継続する。 	産業課
246	勤労者会館運営事業	勤労者会館運営費	35	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月の中央公民館の開館に合わせて、勤労者会館を廃止した。 	教育委員会事務局
247	雇用対策事業	雇用対策費	285	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助金要綱に基づき榛南職業訓練協会を支援し、職業人として有為な労働者の養成を図る。 ・公共職業安定所と連携し、求人情報の提供に努め、就業促進を図る。 ・産学官の連携を強化し、インターンシップ受入先企業の開拓や大学と地域間の交流を促進することにより、雇用創出及び若者の町内定着を図る。 ・特別支援学校との連携を深め、町内事業所に対して、職場実習や障害者雇用に向けての理解促進を図る。 ・就労に悩みを持つ若者に対して、就労支援セミナーを実施する。 	産業課

第6章 基本計画推進に向けて ～まちづくり計画の推進～

第6章 基本計画推進に向けて ～まちづくり計画の推進～ 第1節 自律型行財政運営に基づくまちづくり

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
248	一般行政事務事業 (総務)	一般行政事務費	39,545	現状のまま継続	・行政事務を、適正かつ円滑に執行し、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、引き続き、事務改善に努める。	総務課
249	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (一般管理費)	吉田町牧之原市 広域施設組合負担金 (総務管理費)	32,320	現状のまま継続	・引き続き、広域施設組合及び牧之原市と連携し、広域的事業を展開していくため、負担金を支出する。	総務課
250	日曜開庁事業	日曜開庁事業費	3,644	現状のまま継続	・引き続き、行政サービスの利便性の観点から、日曜開庁を実施する。	総務課
251	庁舎施設 維持管理事業	庁舎管理費	68,568	現状のまま継続	・町民が快適に利用できる施設として、引き続き清掃・設備点検等の日常的管理及び建物・設備などの修繕を実施し、行政サービスの拠点となる庁舎の適切な維持管理を行うとともに、照明の間引きや電力量の監視による空調運転時の最大需要電力を抑制することにより、維持管理費の削減を図る。	総務課
252	公有財産管理事業	公有財産管理費	25,019	現状のまま継続	・土地の借上げ・公共施設の修繕、法定点検または町有地の売却・貸付については、町有財産の適正な維持管理を図るため、継続して実施する。 ・継続的に取り組んでいる公有財産台帳の一層の適正管理を進める。	総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
253	公用車管理事業	公用車管理費	8,193	現状のまま継続	・安全かつ迅速に公務を執行するために、引き続き、公用車の管理を行う。	総務課
254	契約管理事業	契約管理費	1,066	現状のまま継続	・引き続き、工事検査及び入札・契約事務を円滑かつ適正に執行する。	総務課
255	選挙管理事業	選挙管理費	512	現状のまま継続	・公職選挙法に基づく事業であり、引き続き、公正かつ適正に執行する。	総務課
256	明るい選挙推進事業	明るい選挙推進費	28	現状のまま継続	・引き続き、選挙人の政治意識の向上のため、投票参加を呼び掛ける選挙啓発を行う。	総務課
257	参議院議員選挙事業	-	-	見直しの上で実施	・公職選挙法に基づく参議院議員の選挙に関し、市町村が処理することとされている事務であり、平成28年度において執行予定。	総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
258	衆議院議員選挙事業	衆議院議員選挙費	7,767	休止	・公職選挙法に基づく参議院議員の選挙に関し、市町村が処理することとされている事務であるが、平成28年度においては、選挙の予定はない。	総務課
259	県知事選挙事業	-	-	休止	・公職選挙法に基づく県知事選挙に関し、市町村が処理することとされている事務であるが、平成28年度においては、選挙の予定はない。	総務課
260	県議会議員選挙事業	静岡県議会議員 選挙費	1,061	休止	・公職選挙法に基づく県知事選挙に関し、市町村が処理することとされている事務であるが、平成28年度においては、選挙の予定はない。	総務課
261	町長、町議会議員 選挙事業	-	-	休止	・公職選挙法第5条に規定する法に基づく市町村選挙管理委員会が管理する選挙であるが、平成28年度においては、選挙の予定はない。	総務課
262	農業委員会委員 選挙事業	農業委員会委員 選挙費	116	廃止	・農業協同組合法等の一部を改正する等の法律(平成27年法律第63号)が平成27年9月4日に公布されたことに伴い、農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)に規定する農業委員会の委員の公選制が廃止され、市町村長による選任制に変更された。	総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
263	大井川土地改良区 総代選挙事業	-	-	休止	・土地改良法施行令第5条に規定する、法に基づく市町村選挙管理委員会が管理する選挙であるが、平成28年度においては選挙の予定はない。	総務課
264	静岡海区 漁業調整委員会 委員選挙事業	-	-	見直しの上で実施	・公職選挙法及び漁業法に基づく静岡海区漁業調整委員会委員の選挙に関し、市町村が処理することとされている事務であり、平成28年度において執行予定。	総務課
265	一般行政事務事業 (戸籍住民基本台帳 事務)	戸籍・住民基本台帳 事務費	34,227	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月5日に個人番号の付番に伴い、全住民に通知カードが交付されるため、通知カード関連事務を適切に実施する。 ・平成28年1月から住基カードの発行は廃止され、個人番号カードの発行を開始する。個人番号カードの発行は、法定受託事務のため職員が扱う必要があり、発行枚数に合わせ事務体制を見直す必要がある。また、特定個人情報保護のためのセキュリティの強化も必要となる。 ・住民基本台帳法における異動業務も個人番号カードを利用した事務手続きが加わるため、円滑に事務手続きができるようマニュアルを整備し、職員研修を実施する。また、各業務において個人番号が利用されることとなるため、情報の集約化が事務効率を上げる点から必須となり、ワンストップ化によるPUSH型の住民サービスを検討する必要がある。 ・個人番号カードの普及を促進するため、印鑑登録証や自動交付機の機能の付与、証明書のコンビニ交付の実施など個人番号カードの独自利用について検討する。 	町民課
266	一般行政事務事業 (出納管理事務)	出納管理事務費	5,659	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正かつ効率的な出納管理事務を行う。 ・資金管理・運用については、最も確実かつ有利な方法を検討する。 ・より円滑で適正な会計事務処理を行うための手法を検討する。 	会計課
267	一般行政事務事業 (議会)	議会運営費	67,978	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「開かれた議会」の実現に向け、出前会議の実施及び議会報告会の充実等に必要となる検討を行うとともに、その支援を行う。 ・特別委員会の調査結果を受け、それを反映させた議会情報の発信方法及び議会ICT化の推進等の支援を行うとともに、議会活動及び運営の支援に必要な専門的な知識を習得するため、研修等の受講を積極的に行う。 	議会事務局
		議会調査活動費	3,312			

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
268	一般行政事務事業 (監査)	監査委員費	1,056	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・監査をより充実させるため、監査日数(回数)を検討するとともに、研修等への受講機会を確保する。 ・監査事務強化のため、監査委員事務局設置及び専門性を持った職員の配置について検討する必要がある。 	議会事務局
269	一般行政事務事業 (企画)	企画調査費	329	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・絶えず変化する行政課題に柔軟対応するため、常に最新の情報を収集するとともに、調査研究を継続して行う。 	企画課
270	吉田町総合計画 策定事業	吉田町総合計画 策定事業費	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の策定及び総合戦略の見直しを毎年度実施する必要があるため、本事業は現状のまま継続する。 	企画課
271	内陸フロンティア 推進事業	内陸フロンティア 推進事業費	46	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商業施設、企業について誘致を図る。 ・地域活性化を担う組織を設立し、この組織と行政が一体となり、「シーガーデンシティ構想」の具現化に向け取り組む。 	企画課
		地域のにぎわい 創生事業費	-			
272	統計調査事業	統計一般事務費	188	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政運営に必要なデータを得るため、引き続き実施する。 ・統計要覧発行事業は、行政だけでなく住民、企業等に町の状況を正確に周知するために、必要な事業であるため、継続して実施する。 	企画課
		諸統計調査費	3,395			

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
273	行財政構造改革 推進事業	行財政構造改革 推進事業費	52	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・非効率な事務運営を是正するため、「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」による、PDCAサイクルに基づいた事業の見直しを継続して実施する。 ・新たな総合計画に対応した行政評価システムを運用する。 ・新たな行政改革大綱に基づき、行財政構造改革を推進する。 	企画課
274	土地取得事業 (繰出金)	-	-	休止	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得に係る土地取得事業特別会計の起債償還に対する事業であるが、現在、対象となる償還は無い。 	総務課
275	土地取得事業 特別会計	一般管理費	70	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発基金への積み立ては継続し、また、用地の先行取得が必要な際は、即座に対応できるよう事業を継続する。 ・今後取得費を借入した場合には、次年度以降元金及び利子を公債費により償還する。 	総務課
		財産取得費	-			
		繰出金	57,657			
276	普通財産活用事業	普通財産取得費	-	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に土地取得事業特別会計から土地を買い戻し、一般競争入札に付し、土地の売払いを行う。 	総務課
277	財政管理事業	財政管理費	1,856	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を教訓に、当町においても南海トラフ地震に備える「津波防災まちづくり」を強力に推進することが喫緊の課題となっている。また、津波防災ににぎわいを加えた「シーガーデンシティ構想」も併せて推進していくことから、引き続き、後年度における財政負担に留意し、健全で安定した財政運営に努める。 	企画課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の 方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
278	公債費償還事業	公債費(元金)	750,763	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、借入先からの償還表に基づいて地方債を償還する。 地方債残高の減少を図るため、銀行や信用金庫などの民間資金の繰上償還を検討する。 	企画課
		公債費(利子)	136,965			
		公債諸費	-			
279	基金費事業	財政調整基金費	1,034,026	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、不測の事態に対応し、安定した財政運営を行うため、基金を積み立てる。 事業効果をよく検討し、基金を活用する。 	企画課
		減債基金費	8			
		環境保全基金費	1			
		小中学校建設基金費	47			
		教育振興基金費	519			
		地域の元気臨時交付金基金費	100			
		緊急地震・津波対策事業基金費	23			
280	予備費事業	予備費	-	見直しの上で実施	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、財政の均衡を阻害しない程度の金額で予備費を設け、緊急に解決すべき不測の行政課題に対応する。 	企画課
281	税務総務事業	税務総務費	24,016	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、税務総務事業を継続し、税務事務の効率化を進める。 	税務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
282	賦課徴収事業	賦課徴収費	44,266	見直しの上で実施	・引き続き、収納率の向上を図るため、各種調査を一層強化し滞納処分を実施する。	税務課
283	臨時職員対策事業	臨時職員対策事業費	50,802	現状のまま継続	・引き続き、行政運営を円滑、効率的に進めるため、必要に応じて臨時職員を任用する。	総務課
284	人事管理事業	人事管理費	10,250	見直しの上で実施	・引き続き、効率的な行政運営に資するため、適正な定員管理を行う。 ・採用試験の実施について、会場を含め、より効率的に実施する。 ・平成27年10月に個人番号が付番されることにより、給与関係事務において、職員等の個人番号取得の方法等、厳格な準備が必要となる。	総務課
285	職員福利厚生事業	職員福利厚生費	3,218	見直しの上で実施	・地方公務員法第42条及び労働安全衛生規則に基づき、事業を継続して実施する。 ・メンタルヘルス不調の予防を目的とした「ストレスチェック」の実施を義務化する「労働安全衛生法の一部を改正する法律」が平成26年6月25日に公布され、「心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導の実施並びに面接指導結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」が平成27年12月1日から適用されることから、事業主としてストレスチェック制度の実施方法等を規定として定め、適切な措置を講ずる必要がある。また、メンタルヘルス不調者を出さない職場環境作りにさらに取り組む。	総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
286	職員研修事業	職員研修事業費	3,343	現状のまま継続	・地方分権に伴う自立的な政策形成や組織運営を担うことができる職員の育成を図るため、引き続き職員研修を実施する。	総務課

第6章 基本計画推進に向けて ～まちづくり計画の推進～ 第2節 住民と協働によるまちづくり

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
287	情報化推進事業	情報化推進費	35,453	見直しの上で実施	・ICTの有効活用により事務の効率化や行政サービスの向上を図るため、引き続き見直しを行い、より効率的な事務処理に必要な環境整備を図る。	企画課
288	情報公開制度 推進事業	情報公開制度 推進費	3,655	現状のまま継続	・吉田町情報公開条例及び吉田町個人情報保護条例に基づき、適正に事業を進める。	総務課
289	ホームページ 運営事業	ホームページ 運営事業費	577	見直しの上で実施	・町民にとって分かりやすい情報をより適切に発信していくため、ホームページの管理運用業務のあり方を検討する。	企画課
290	広報事業	広報事業費	7,163	現状のまま継続	・引き続き、「住民が求める情報」、「住民が必要な情報」、「住民が関心を示す情報」を確実に伝えられるよう住民に親しまれる広報紙の作成に努めるとともに、より多くの住民に情報が届くように様々な手段により情報を発信する。	総務課
291	広聴事業	-	-	現状のまま継続	・どこでも訪問しますDAY事業及び町政報告会のいずれについても住民からの実施要望があることから、引き続き、同様の形態による広聴事業を実施する。	総務課

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
292	吉田町表彰事業	吉田町表彰費	645	現状のまま継続	・引き続き、条例に基づき、まちづくりに大きく貢献した住民を表彰することにより、町政への関心を高め、貢献してもらうことができるよう努める。	総務課
293	住民参画推進事業	住民参画推進事業費	3	見直しの上で実施	・住民参画がさらに図られるよう、当町に合った住民参画手法等の検討・導入が必要である。	企画課
294	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進費	204	見直しの上で実施	・男女共同参画社会の実現に向け、女性の意見を町政により一層反映させるための仕組みの構築について検討していく必要がある。 ・吉田町男女共同参画プラン(第2次)の平成28年度の終了に伴う新たなプランの策定業務を行い、より吉田町の現状に合ったプランを作成する必要がある。	企画課
295	地域福祉推進事業 (人権啓発事業)	人権・地域改善費	320	現状のまま継続	・引き続き、各種研修会へ積極的に参加し、同和問題をはじめ、幅広く人権問題の学習に努めるとともに、すべての住民の人権が尊重されるための啓発活動を行う。 ・開かれたコミュニティセンターとして神戸西会館を運営する。	社会福祉課
		神戸西会館運営費	4,636			
296	人権教育事業	人権教育事業費	87	現状のまま継続	・今後も、人権問題に対する正しい理解と解決に向けて講演会や研修会等を継続し、人権意識の高揚を図る。	教育委員会事務局

No.	実施計画事業名	平成26年度の予算事業		平成28年度 の方向性	判断理由	担当課
		予算事業名	決算額(千円)			
297	ユニバーサルデザイン 推進事業	ユニバーサルデザイン 推進費		2 見直しの上で実施	・「誰もが暮らしやすいまち」づくりに向け、庁内でユニバーサルデザインに関する情報を共有し、一体となってユニバーサルデザインを推進する体制を整備する。	企画課